

令和6年度 第7回藤沢市2040年問題及び長期ビジョン検討委員会

日時 2024年8月22日(木)

総務管理者会議終了後

場所 庁議室

日 程

1 開会

2 議題

(1) 前回会議の開催結果について

(2) その他

3 閉会

(事務局 企画政策部企画政策課 内線2175)

議事録

次の会議を開催した。

会議名	第6回藤沢市2040年問題及び長期ビジョン検討委員会
開催日	2024年(令和6年)7月31日(水) 15:12~15:20
場 所	本庁舎6階 庁議室
出席者	行政総務課、職員課 企画政策課長、税制課長、財政課長、防災政策課長、市民自治推進課長(欠席)、生涯学習総務課長、福祉総務課長(欠席)、地域医療推進課長(欠席)、子育て企画課長、環境総務課長、産業労働課長(欠席)、建設総務課長、都市整備課長、道路河川総務課長(欠席)、下水道総務課長、病院総務課長、消防総務課長、教育総務課長
議 事	(1) 前回会議の開催結果について (2) その他
内 容	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>(1) 前回会議の開催結果について</p> <p>≪内容≫ 事務局から資料1を確認するよう案内し、詳細説明については省略。</p> <p>≪主な意見等≫ なし。</p> <p>(2) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期見通しに必要なデータリストについて <p>≪内容≫ 前回の委員会後、再度庁内照会し回答を得たものを反映させた「長期見通しに必要なデータリスト」について、資料2に沿って説明した。また、午前中に開催された第7回藤沢市市政運営の総合指針改定委員会において、今週中を目途に基本方針改定素案に対する意見照会を行う予定であることを周知した旨を紹介した。</p> <p>≪主な意見等≫ なし。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生とのワークショップについて <p>≪内容≫ 前回の委員会で周知した大学生とのワークショップについて、予定通り8月6日及び20日に実施すること、市内各大学から2名ずつ程度参加すること、大学生に検討してほしい長期課題については各課等</p>

内 容	<p>から意見がなかったため、事務局で進める予定であること等について周知した。</p> <p>《主な意見等》</p> <p>なし。</p> <p>3 閉会</p>
-----	-----------------------------------------------------------------------------------

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
人口動向	人口総数	日本の将来推計人口（令和5年推計）	50年後に現在の7割に減少、65歳以上人口は約4割に 前回推計と比べ、将来の合計特殊出生率は低下、平均寿命はわずかな伸び、外国人の入国超過数は増加	国
人口動向	人口総数	神奈川県将来人口推計・将来世帯推計	減少傾向 湘南地域圏は既に減少傾向、横浜・川崎地域圏のみ2030年まで増加 新聞報道によると、前回推計と比べ、県外からの転入や外国人の受け入れにより減少ペースは鈍化、出生数の減少は加速	神奈川県
人口動向	人口総数	藤沢市将来人口推計	2035年がピーク、その後緩やかに減少 大規模開発を加味しない場合は、2030年がピーク	
人口動向	人口総数	日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）	2030年がピーク	
人口動向	人口総数	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
人口動向	人口増加内訳	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
人口動向	ゾーン別人口	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
人口動向	ゾーン別居住状況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
人口動向	通勤・通学流動	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
人口動向	昼間人口	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
人口動向	誘導区域別年齢別・性別人口	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
年代別人口	年齢3区分別（割合、数）	藤沢市将来人口推計	年少人口は緩やかに減少傾向、生産年齢人口は2025年がピーク、高齢者人口は増加傾向	
年代別人口	ゾーン別年齢別・性別人口	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
高齢化（高齢者数・高齢化率）・老年人口指数	高齢者数、高齢化率	藤沢市将来人口推計	65歳から74歳の人口は2040年がピーク、75歳以上人口は2025年まで急激に増加、2040年以降再び急激に増加	
高齢化（高齢者数・高齢化率）・老年人口指数	老年人口指数	藤沢市将来人口推計より計算	増加傾向 2035年に50%を超える（生産年齢人口2人で高齢者1人を支えている状態）	
世帯数	世帯数	藤沢市将来人口推計	一般世帯数は2045年がピーク、夫婦と子世帯は2025年がピーク、夫婦世帯と単独世帯は増加傾向、65歳以上単身世帯も増加傾向	
世帯数	ゾーン別人口・世帯数	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27

世帯数	児童扶養手当受給世帯数	子育て給付課集計	減少傾向	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭等の世帯数
少子化（出生数・出生率）				※将来人口推計以外にあれば
自然動態（出生数・死亡数）	出生数（暦年）	統計年報	減少傾向（R4:3058、【参考】R5:2976）	
自然動態（出生数・死亡数）	死亡数（暦年）	統計年報	増加傾向（R4:4393、【参考】R5:4568）	
社会動態（転入人口・転出人口・流動率）				※統計年報以外にあれば
外国人	人口（4/1時点）	統計年報	コロナ禍の影響と思われるがR2～R4は横ばい、それ以外は増加傾向（R5:7527、【参考】R6:8130）	
外国人	世帯数（4/1時点）	統計年報	コロナ禍の影響と思われるがR2～R4は横ばい、それ以外は増加傾向（R5:5627、【参考】R6:6115）	
外国人	国籍別人口、世帯数（10/1時点）	統計年報		ワンポイント指標は4/1
外国人	13地区別人口、世帯数（10/1時点）	統計年報		
外国人	在留資格別外国人住民登録者数	住民基本台帳システム（市民窓口センター・情報システム課に依頼しデータを作成）	R6 4月現在で、「永住者、技術・人文・国際、家族滞在・技能実習・日本人の配偶者等」の順で総数が多い。	
医療	国民医療費	厚生労働省	R2は減少したが、増加傾向	都道府県別もあり ※日本医師会総合政策研究機構による医療費推計は更新されていない模様
医療	一人当たり平均医療費	内閣府	増加傾向（2040年までの伸びが大きい）	経済財政諮問会議（令和5年第14回）
医療	被保険者数（国保）	藤沢市の国民健康保険	社会保険適用拡大により減少傾向	例：一人あたり医療費
医療	1人当たり保険給付費（国保）	藤沢市の国民健康保険	医療の高度化等により増加傾向	
医療	被保険者数（後期高齢）	神奈川県後期高齢者医療事業報告書	今後も増加していく見通し	
医療	1人当たり医療費（後期高齢）	神奈川県後期高齢者医療事業報告書	医療の高度化等により増加傾向	
医療	医療機関数、病床数	市政の概要、ワンポイント指標、保健所年報		病床機能については、藤沢市では把握なし
医療	医師、看護師等の数	県保健医療計画		藤沢市で把握なし
医療	訪問診療の利用件数	医療レセプト	2040年まで増加する見込み	
医療	訪問看護（薬剤師、歯科）		2040年まで増加する見込み	
医療	在宅での看取り件数	死亡診断書	国（2038年までに40%まで引き上げ方針）	
医療	かかりつけ医（薬剤師、歯科医師）を持つ人の割合	アンケート	周知が足りない	
医療	小児医療費助成費	子育て給付課集計	微増傾向	一人あたり医療費
医療	ひとり親家庭等医療助成費	子育て給付課集計	微増傾向	一人あたり医療費
介護	一人当たり平均介護費	内閣府	増加傾向（2040年までの伸びが大きい）	経済財政諮問会議（令和5年第14回）
介護	要介護・要支援認定者数	いきいき長寿プランふじさわ2026	R32年度まで増加見込み	

介護	総給付費（介護サービス利用者数）	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	R32年度まで増加見込み	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	待機児童数	実績	現況としては増加	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	入所申込数	実績	現況としては増加	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	保育所定員数	実績	現況としては減少	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	認可保育施設数推移	実績	現況としては横ばい	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	一時預かり利用件数	実績	現況としては増加	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	休日保育事業利用件数	実績	R1からR4までは減少 R4からR5については増加。	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	病児・病後児保育利用者数	実績	現況としては増加	
所得格差（生活保護・就学援助）	要保護及び準要保護児童生徒数の推移	文部科学省 就学援助実施状況等調査結果	R4年度まで11年連続減少	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	自治会町内会加入率	市民組織交付金申請書における自治会・町内会加入世帯数と人口統計による世帯数	1980年以降減少傾向。	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	自治会町内会加入率（再）	地域福祉計画	加入：70.8%（2023.3）	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	チームFUJISAWA2020ボランティア会員登録者数、募集团体登録数	チームFUJISAWA2020連絡調整会議資料ほか	会員登録者数、募集团体数ともに増加に向けた取り組みを推進中。増加傾向。	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	市内にのみ事務所を置くNPO法人設立認証数	特定非営利活動促進法関係事務における設立認証数	R5までの5年間概ね年間5件前後で推移	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	市民活動支援施設登録団体数	市民活動支援施設管理運営事業報告書	2018年度以降減少傾向。	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	地域のボランティア活動参加意向	地域福祉計画	参加意向あり：46.6%（2023.3）	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	戸籍届出件数、住民異動処理件数、印鑑申請件数、国民健康保険処理件数（各市民センター）	市民自治部独自集計	R2～R4（R5は集計中）は若干増加傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	地域市民の家利用率、利用件数、利用人数	市民自治部独自集計	横這い	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	市民センター・公民館の利用目的	地域福祉計画	各種申請等の手続き：65.9%（2023.3）	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	公民館利用件数・人数	生涯学習要覧2023	減少傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	収納している歴史資料数	生涯学習要覧2023	増加傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	歴史資料保管施設等の面積	生涯学習要覧2023	増加傾向	

地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	藤澤浮世絵館来館者数	生涯学習要覧2023	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	市民会館利用回数・人数	市政の概要	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	湘南台文化センター入場者数・市民シアター利用状況	市政の概要	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	アーツベース事業来館者数	市政の概要	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	市民ギャラリー入場者数	市政の概要	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	スポーツ人口予測・施設ごとのニーズの増加率	スポーツ施設再整備検討に係る基礎調査報告書	2040年には現在の約2倍になる見込み	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	国の計画等の水準と比較したスポーツ施設の整備状況	スポーツ施設再整備検討に係る基礎調査報告書	水準より低い傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	図書館来館者数	藤沢市図書館概要	横ばい傾向からR4は大幅増となったもののR5は微減	※南市民図書館の増加が目立つ
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	図書館貸出者数・件数	藤沢市図書館概要	長期的にみると減傾向	※南市民図書館は年々増加
就業者数	生産年齢人口	藤沢市将来人口推計	生産年齢人口は2025年がピーク	
就業者数	産業別就業者数等（総数）	国勢調査	H22～R2は総数増	
就業者数	産業別従業者数等	経済センサス	H28→R3で総数増	
就業構造	産業別就業者数等	国勢調査	第一次産業・第二次産業の就業者の割合は減少傾向、第三次産業の就業者数及び割合は増加傾向	
就業構造	地位別従業者数等	経済センサス		
女性の就労	就業状況、就業形態、雇用形態等の割合	藤沢市男女共同参画に関する市民意識調査（2019年実施）	男性に比べ、女性の就業率が低い等	
女性の就労	男女別従業者数	経済センサス	H28→R3で増	
高齢者の就労				例：就業率
外国人の就労				例：労働者数
主産業の変化	産業別製造品出荷額等	経済センサス		例：ロボット産業市場規模
主産業の変化（景況感）	業況判断D.I.	藤沢市景気動向調査報告書	2020年9月を底に上昇傾向	倒産件数に関するデータもあり
生活サービス産業				※あれば
土地利用	土地利用分類別面積	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	※あれば 前回はH27
土地利用	市街地内農地・未利用地等	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
土地利用	生産緑地指定状況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
土地利用	植生現況量	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
土地利用（空家、新築住宅）	土地利用分類別面積（再）	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
土地利用（空家、新築住宅）	空家数	住宅政策課独自集計、住宅・土地統計調査	増加傾向 （独自集計空家数R5年度末497件）	
土地利用（空家、新築住宅）	新築住宅着工数	国土交通省＞建築着工統計調査報告（令和5年計分）＞住宅着工統計（政府統計の総合窓口）	令和5年度計分：新築 3,260戸/257,347㎡	

土地利用（荒廃地）	土地利用分類別面積（再）	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	例：荒廃農地面積 前回はH27
土地利用（荒廃地）	住所不明所有者数及び筆数	地籍調査	H21から実施している地籍調査において判明した現況の筆数	
交通ネットワーク	広域的に連携するネットワークづくりの方針図	藤沢市都市交通計画 P.25		
交通ネットワーク	骨格的な交通体系図	藤沢市都市交通計画 P.75		
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	将来交通量	※都市計画課	路線による	路線により個別計画を立て事業を実施している。
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	移動量（総トリップ数）	藤沢市都市交通計画 P.46 P.61	10年ごとのパーソントリップ調査で、H20⇒H30にはじめて減少傾向となった。将来的には、トリップ数は横ばい。	
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	目的別トリップ数	藤沢市都市交通計画 P.48 P.61	H20⇒H30は、「私事」「業務」目的の移動が減少。 将来的には、「通勤」が減り、「私事」が増加と予想されている。	移動目的の説明 「通勤」：自宅から勤務先へのトリップ 「通学」：自宅から通学先へのトリップ 「私事」：買い物、食事、レクリエーション等の生活関連のトリップ 「業務」：販売、配達、会議、作業など仕事上のトリップ
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	代表交通手段分担率	【現況】藤沢市都市交通計画P.48 【見通し】都市計画課独自推計	H20⇒H30では、「鉄道」による移動割合が増加し、「自動車」の割合が減少。 将来的には、「鉄道」が減少し、「自動車」が増加する予想。	代表交通手段分担率 目的地に行く際に、違う複数の交通手段を利用した場合の主な手段のこと。航空機＞鉄道＞バス＞自動車＞バイク＞自転車＞徒歩の順となる。
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	バス運転手の数	各種新聞記事等	2030年には、全国的に3.6万人のバス運転手が不足。	【参考URL】 https://www.bus.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/01/R6.1.18_Rijikai_lecture_Set.pdf
13地区のまちづくり	小ゾーン別面積及びその特性	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	床面積	公共施設状況調査	増加傾向	
地域共通資本の老朽化	建物用途別床面積	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	木造率の状況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	建物年齢別現況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	誘導区域内建物年齢別現況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	建築・住宅着工	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	校舎棟・屋内運動場・給食調理場の老朽化率（築50年以上の建物を保有する学校数）	学校施設再整備第2期実施計画	R6：校舎棟40%（22校/55校）、屋内運動場35%（19校/55校）、給食調理場0%（0校/36校） R22（想定）：校舎棟60%、33校/55校）、屋内運動場65%（36校/55校）、給食調理場47%（17校/36校） ※R22については、学校再整備第2期実施計画の10校が整備完了した場合の数値	

地域共通資本の老朽化（道路ストック）	道路ストック耐用年数の推計	藤沢市道路ストックマネジメント計画	このまま更新等を行わない場合 2029年（10年後）：64% 2039年（20年後）：72% 2049年（30年後）：80%	耐用年数を超過している道路ストックの施設数 約45%（2019年現在）
地域共通資本の老朽化（下水道管路）	管路延長	藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針	約59%（約1,000/1,700km）	2040年での標準耐用年数50年経過管路延長の割合
地域共通資本の老朽化（下水道管路）	速やかに措置が必要な管路割合	藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針	22.2%（対策未実施） 8.6%（段階的対策実施）	実施方針策定時の長期目標（2030年～2069年）
地域共通資本の老朽化（下水道施設）	不具合の発生確率が高い重要施設の保有割合	藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針	56%（対策未実施） 0%（対策実施）	実施方針策定時の長期目標（2030年～2069年） ※2069年に不具合の発生確率が高い基準となっている機器を何%保有しているか
地区別				※将来人口推計以外にあれば
地区別	地区別LINE(藤沢市)登録者数	LINEセグメント配信の登録者数	増加傾向	※デジタル推進室の文書管理にあります（事務局）
財政	個人市民税納税義務者数等	市町村税課税状況等の調	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
財政	決定価格等	固定資産の価格等の概要調書	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
財政	法人市民税申告件数等	市税概要	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
財政	市有財産評価額等	藤沢市財産に関する調書明細書	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
健康	平均寿命・健康寿命	各種統計データを基に算出	女性はほぼ横ばいの推移 男性は微増推移後減あり	
健康	睡眠時間	健康増進計画及び食育推進計画に関するアンケートより	年齢層毎に推移傾向に差異	計画の中間・最終評価時にアンケートを実施（年齢層毎に）
健康	健診受診率	市政の概要、ワンポイント指標	健康診査、がん検診の種類にもよるが、総じて横ばいで推移	
治安（防犯、交通安全）	刑法犯認知件数	神奈川県警察		
治安（防犯、交通安全）	啓発チラシ作成枚数	防災安全部集計	※交通安全運動等の実績	県内他市町との比較において、人口当たりの刑法犯認知件数及び交通事故件数を抑制している。
治安（防犯、交通安全）	特殊詐欺対策補助累積	防災安全部集計	将来的には伸び率は横ばいを見込む ※R2以降、年度毎の累積件数	
治安（防犯、交通安全）	防犯カメラ補助累積	防災安全部集計	将来的には伸び率は横ばいを見込む ※H16以降、年度毎の累積件数	
治安（防犯、交通安全）	踏切歩行者等交通遮断量	地方踏切道改良計画書	R14に完了予定	危険踏切として国から指定された藤沢本町1号踏切道の改良事業がR14に完了することにより、歩行者ボトルネックが解消される。
治安（防犯、交通安全）	交通事故件数	ふじさわサイクルプランほか	R12に完了予定	ふじさわサイクルプラン【実施計画】に基づき、安全で快適な自転車通行空間の整備を実施している。
治安（防犯、交通安全）	放置自転車数	ふじさわサイクルプランほか	R12に完了予定 ※減少（またはゼロ）を目指す	ふじさわサイクルプラン【実施計画】に基づき、駐輪場環境を整備し利便性の向上を図る。
防災	防災ラジオ頒布累計	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 将来的には伸び率は微増を見込む	
防災	防災アプリ登録件数	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 将来的には伸び率は激増を見込む	

防災	危険ブロック塀補助累計	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 将来的には伸び率は微増を見込む	
防災	自主防資機材購入補助累計	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 計画通りの伸び率を見込む	
防災	個別避難計画作成累計	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 計画通りの伸び率を見込む	
防災	避難施設（津波避難ビル含む）収容人数	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 将来的には伸び率は微増を見込む	
防災	被害想定	神奈川県被害想定	※R7.3月改定見込み	現在はH27.3月の想定
防災	防災訓練への参加経験	地域福祉計画	参加経験あり：43.8% (2023.3)	
防災	避難行動要支援者にできると思うこと	地域福祉計画	安否確認：29.7%、よくわからない：27.5% (2023.3)	
防災（災害廃棄物）	災害廃棄物発生量	藤沢市災害廃棄物処理計画	対象地震を想定して推計値を算定	
防災	耐震化率	藤沢市耐震改修促進計画	住宅については令和12年度末におおむね解消 (住宅 91.0%:R5年1月1日時点/耐震診断義務付け建築物 72.4%:R6年4月1日時点)	
防災（公園法面対策）				土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域は県が公表している情報だが、それに対する市内公園・緑地の法面対策については、優先順位に基づきスケジュールや費用等を想定し、順次実施している。
防災	氾濫防止面積	準用河川一色川流出解析委託	R21に完了予定	河川改修事業が完了すると、一色川の氾濫面積が0になる。
防災（下水道）	管路の耐震化済の避難施設数	藤沢市下水道総合地震対策計画 ふじさわ下水道中期経営計画	22施設（対策未実施R3時点のまま） 36施設（対策実施R14: 3 6施設）	指定避難所81施設（R3地域防災計画）、中期経営計画でR14年度までに耐震化を実施する施設36施設（指定避難所31施設含む）
防災（下水道）	緊急輸送道路や幹線管きよのマンホール浮上抑制対策実施率	ふじさわ下水道中期経営計画	基準年度R3年度 17% 短期目標R9年度 58% 中期目標R14年度 100%	
防災（下水道）	床上浸水被害を受けるおそれのある区域の面積	ふじさわ下水道中期経営計画	基準年度R3年度 34ha 短期目標R9年度 34ha 中期目標R14年度 25ha	
防災（下水道）	浄化センター・ポンプ場の耐水化進捗率	ふじさわ下水道中期経営計画	基準年度R3年度 40% 短期目標R9年度 70% 中期目標R14年度 89%	
防災（下水道）	浄化センター・ポンプ場の耐震・耐津波対策進捗率	ふじさわ下水道中期経営計画	基準年度R3年度 11% 短期目標R9年度 45% 中期目標R14年度 64%	
自然環境（下水道）	下水処理水質	維持管理年報	環境基準を達成している状況を維持するため、下水道の適正な処理水質を維持することが必要	
自然環境（ごみ排出量）	ごみ排出量	藤沢市一般廃棄物処理基本計画	令和13年度まで増加の見通し	
自然環境（最終処分場）	女坂最終処分場残余容量	R5年度女坂最終処分場残余容量調査	残余容量107,852㎡（R6.2.2調査時）	毎年調査実施
自然環境	水環境データ	水質汚濁防止法等	環境基準一部達成（令和5年度）	
自然環境	大気環境データ	大気汚染防止法等	環境基準一部達成（令和5年度）	
自然環境	市内の年平均気温	藤沢市地球温暖化対策実行計画	2081年～2100年で4～5℃上昇（地球温暖化対策を実施しなかった場合）	長期見通し

自然環境（環境美化活動）	環境美化活動への参加人数	実績	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
自然環境（原油価格上昇、省エネ）	市内の温室効果ガス排出量	調査委託による推計	2030年度で基準年度（2013年度）比46%削減を目標としているところ、17.0%削減（2021年度速報値）	現況
自然環境（原油価格上昇、省エネ）	市役所の温室効果ガス排出量	調査委託による推計	2030年度で基準年度（2013年度）比56%削減を目標としているところ、22.2%削減（2022年度実績）	現況
自然環境（生物多様性）	緑被率	緑の基本計画の緑の確保目標に伴う調査	R4まで減少傾向。R4は25.0%	
自然環境（生物多様性）	生物多様性センターに関するデータ	令和5年度における利用者数等の実績	（長久保公園） ・みどりの図書室 1,044人 ・みどりの相談コーナー 1,171人 ・講習会 1,631人 ・長久保公園サポーター（公園管理等の活動） 1,038人	
人材不足・なり手不足（保育園、幼稚園、教員）	放課後児童クラブの職員数	青少年課独自集計	今後の増減傾向は不明	
人材不足・なり手不足（保育園、幼稚園、教員）	教師不足の状況	「教師不足」に関する実態調査 4. 1月文科省	R3年5月1日時点 神奈川県不足率 0.52%	
人材不足・なり手不足（介護）	介護職員の必要数	福祉部独自推計	R32年度まで増加見込み	簡易推計のみ。供給人数（介護職員の実人数）を把握していないため、需給ギャップの推計はなし。
人材不足・なり手不足（公共交通）				
人材不足・なり手不足等に関連して（消防救急）	火災件数	過去実績	将来に渡り同程度の推移	※過去実績から大きな増減がない
人材不足・なり手不足等に関連して（消防救急）	防火対象物数	過去実績	永続的に増加傾向	※過去20年間増加傾向、将来に向けても増加を予測
人材不足・なり手不足等に関連して（消防救急）	救急件数	過去実績及び将来人口推計	将来に渡り増加傾向	※2060年まで増加傾向と推測、直近10年が顕著
救急医療	高齢者救急搬送件数のうち入院加療となった件数	藤沢市消防局	増加	
人材不足・なり手不足（衛生、廃棄物）				
ふれあい収集業務の拡大化（人材・物(車両等)・予算の確保）	高齢化率、ふれあい収集対象者数	いきいき長寿プラン2026(P25)、一声ふれあい収集月報	R6年以降増加傾向	高齢化率25.5%(令和6年)→33.3%(令和22年) 増加傾向
収集体制・収集エリア等の見直し(本市の人材・物(車両等)・予算の確保)	公社職員応募・採用率	公社職員応募・採用状況書類	公社の人材不足の深刻化 ※見通し	公社職員の人員不足の深刻化が進むことで今後、直営と委託の収集エリア等の見直しが必要となる。(現在の収集割合は委託(公社)6:直営(市)4)
人材不足・なり手不足（インフラ点検、建設）	民間包括契約数	道路ストックマネジメント計画	契約期間の複数年化や性能規定も含めた導入の可能性の検討。	人材不足により維持管理業務を継続していくため、街路樹や道路維持修繕等の民間委託包括を検討していく。※道路ストックマネジメント計画に民間包括の契約数までは記載されていない。
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	販売農家数	農林業センサス	2015年～2020年で減少傾向	
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	畜産農家戸数・飼養頭羽数	家畜の飼養に係る衛生管理の状況等に関する定期報告	減少傾向	

人材不足・なり手不足（農業、漁業）	配合飼料工場渡価格	飼料月報	高止まり	
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	乾牧草輸入価格（通関価格）	貿易統計	高止まり	
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	漁協組合員数	港勢調査	減少傾向	
人材不足・なり手不足（地方議員）	市議会議員定数及び立候補者数	藤沢市議会議員定数条例	現状維持	
教育（初等・中等教育）	小中学校保有面積	学校施設再整備第2期実施計画	学校施設再整備第2期実施計画の10校を整備していく上で、R17までに校舎棟23,479㎡増、屋内運動場3,122㎡増の想定	例：教員の年齢構成
教育（高等教育、学び直し、高度なSTEM教育）	奨学金給付対象者数	教育部独自集計	増加傾向	例：大学進学者数
教育（学校規模適正化、教育の働き方改革、新たな教育への対応）	将来学級数推計	藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画	2040年の時点で6小学校が31学級以上の過大規模校となる見込み	
教育（不登校）	不登校児童生徒数	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向	
教育（いじめ）	いじめ相談件数	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向	
教育（特別支援学級）	特別支援学級児童生徒数	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向	
教育（学力低下）				※全国学力・学習状況調査は毎年実施
教育（中学校給食）	生徒の喫食率	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向	
教育（学校・家庭・地域）	コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置校数	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向 R6年度において40校設置 R8年度中に全55校設置の見通し	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5」に基づいて設置（努力義務）
教育（GIGAスクール）	1人1台端末使用率 学習支援ソフト使用率	Google管理コンソール（藤沢市）	1日の1人1台端末ログイン率：88.7%	
教育（GIGAスクール）	学校の校務DX化の達成状況（自己点検結果）	文部科学省の自治体別「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト（学校向け）」達成状況（藤沢市）	各学校平均点323.2点／1020満点（2024.2.28時点） 報告数41校／55校	
働き方（兼業・副業）				
働き方（起業）	創業支援資金の融資残高	融資月例報告書	R2開始時から継続上昇し、R6時点で6倍に増加	例：起業意欲、開廃業率
働き方（柔軟な働き方）				例：コワーキング、テレワーク
就職氷河期世代				※あれば
地方公務員	職員定員数（正職員、任期付職員、フルタイム再任用職員）	総務省地方公共団体定員管理調査	R5までの5年間増加傾向	【総務省調査URL】 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin/
地方公務員（会計年度任用職員）	会計年度任用職員数	総務部独自集計	R5までの4年間増加傾向	
新しい公共空間				※あれば
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	成年後見制度の認知率	地域福祉計画	知っている：36.5%（2023.3）	
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	成年後見制度市長申立て件数	福祉部独自推計	R1年度（22件）→R5年度（40件）と増加	
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	ふじさわあんしんセンター（成年後見制度に関する相談支援）一般相談件数	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	R1年度（580件）→R5年度（1,020件）と増加	
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	成年後見制度市長申立て相談件数	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	過去3年は同数（70～80件）程度で推移	

福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	終活、ACPの普及	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	浸透させたい	その他、いきいき長寿プラン基本目標 5_各事業
福祉等（多死社会（墓地、火葬場））	年間火葬件数(実績・推計)	福祉部独自推計	令和32年まで増加(以降未推計)	
福祉等（多死社会（疎遠））	孤独死、孤立死の件数		増加	
福祉等（多死社会（疎遠））	引き取り手のないご遺体	実績	現況としては増加	
福祉等（ケアラー）	身近な人への介護・支援の有無と対象者種別	地域福祉計画	いない：70.4%、母親：7.5%、父親：5.2%、配偶者：3.9%、子ども：2.9%（2023.3）	
福祉等（ケアラー）	居住地区での孤立感（介護・支援の有無とのクロス集計）	地域福祉計画	介護・支援を受けている（本人・家族）人は、そうではない層に対して孤独を感じる割合がやや高い	
福祉等（産後ケア、医療的ケア）	産後ケア（施設の数、利用実績）	業務委託関連の実績値として	傾向感、見込感は特になし	
福祉等（産後ケア、医療的ケア）				※医療的ケア
福祉等（待機児対策）				※待機児童数は「子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）」にあり
福祉等（結婚、未婚）	婚姻率	統計年報（神奈川県衛生統計年報）	減少傾向、令和元年→令和2年は大きく減少（R3:4.2）	
福祉等（結婚、未婚）	婚姻件数	統計年報（神奈川県衛生統計年報）	減少傾向、令和元年→令和2年は大きく減少（R3:1847）	
福祉等（結婚、未婚）	50歳時の未婚割合	企画政策課独自計算		国立社会保障・人口問題研究所の算定を参考にすると、令和2年は男性が27.26%、女性が15.88%
子ども等（居場所）	居場所の有無 小5	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：2.1
子ども等（居場所）	居場所の有無 中2	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：3.2
子ども等（居場所）	居場所の箇所数	子育て企画課 居場所に関する全庁調査	増加傾向	現状の数値：791／共育計画の指標
子ども等（自己肯定感）	自分に価値がない 小5	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：32.6／共育計画の指標
子ども等（自己肯定感）	自分に価値がない 中2	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：39.8／共育計画の指標
子ども等（自己肯定感）	自分のことが好きではない 小5	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：33.8
子ども等（自己肯定感）	自分のことが好きではない 中2	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：42.6
福祉等（高齢者）	高齢者数	人口動態統計or国勢調査or住民基本台帳	増加傾向	※高齢者数は「高齢化」にもあり
福祉等（高齢者）	認知症高齢者数	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	増加傾向	
福祉等（高齢者）	基本チェックリストによる事業対象者数	藤沢市介護保険運営協議会資料	横ばいで推移	
福祉等（高齢者）	地域包括支援センター相談件数	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	相談件数は微増、相談内容は多様化	
福祉等（高齢者）	高齢者のみ世帯数	ひとり暮らし・のみ高齢者台帳or国勢調査or住民基本台帳	増加傾向	

福祉等（高齢者）	一人暮らし高齢者数	ひとり暮らし高齢者台帳or国勢調査or住民基本台帳	増加傾向	
福祉等（高齢者）	地域で参加している活動の有無（高齢者対象）	藤沢市高齢者の保健・福祉に関する調査報告書	減少傾向	
福祉等（高齢者・その他資源物戸別収集化）	資源物収集量実績、高齢化率・高齢者数	・本市の資源物収集量実績と状況 ・清掃事業の概要 ・ワンポイント指標 ・いきいき長寿プラン2026	・高齢者数、高齢化率の増加 ・高齢化に伴う資源集積所までの搬出負担者の増 ・自治会町内会の集積所管理負担（役員のなり手不足等）	・特に段ボール収集量の増加 ・高齢化率25.5%(令和6年)→33.3%(令和22年) 増加傾向に伴い集積所までの搬出負担者の増加
関係人口	ふじさわファンクラブ会員数	実数	順調に増加	例：市内大学在籍者数
関係人口	チームFUJISAWA2020ボランティア会員登録者数における市外在住者	チームFUJISAWA2020連絡調整会議資料ほか	会員登録者数、募集团体数ともに増加に向けた取り組みを推進中。増加傾向。	
交流人口	観光客数	入込観光客調査	コロナ禍前の水準より増加	
ジェンダー平等・男女共同参画	男女の平等、家庭生活、仕事と家庭の両立、女性の活躍推進、社会参画、性の多様性、男女の人権、男女共同参画に必要な施策	藤沢市男女共同参画に関する市民意識調査（2019年実施）	「女性の活躍推進」において女性の活躍を進めるために必要なこととして「保育・介護など公的サービスが充実すること」があがるなど、市民ニーズを表している。	
まちづくり（デジタル活用）	デジタル化推進への意向	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケート(2022年実施)		
まちづくり（デジタル活用）	デジタル化推進の優先施策	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケート(2022年実施)		
まちづくり（デジタル活用）	スマートシティの認知度	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケート(2022年実施)		
まちづくり（デジタル活用）	デジタル技術を活用した取組	デジタル技術を活用した取組等の照会(2023年実施)		
まちづくり（デジタル活用）	行政が保有する様々なデータ	オープンデータライブラリ (https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/dxs/shise/kekaku/kakushu/datalibrary.html)	現況は横ばいで推移	
シティプロモーション	Instagramフォロワー数	実数	順調に増加	
シティプロモーション	X（旧Twitter）フォロワー数	実数	順調に増加	
ウェルビーイングまたは保健衛生（自殺対策）	自殺死亡者数・自殺死亡率	人口動態統計、ふじさわ自殺対策計画	減少傾向からコロナ禍で増加後は横ばい	
感染症発生動向（健康寿命、包括的性教育など）	感染症患者数	感染症発生動向調査	感染症による。梅毒は過去最多から横ばい。	他の施策・データと複合的に活用するならば有用、公衆衛生のみだと△。 例：包括的性教育（まだやっていない）と性感染症の患者数→人口動態（結婚、出産など）、教育関連
商店街	加盟店舗数	藤沢市産業振興計画（令和5年度～令和7年度）	減少傾向	

商店街	商店街の景況感	令和5年度神奈川県商店街実態調査報告書	湘南地区において、最近の景況感が「やや悪い・悪い」と回答した割合は62.5%	
商店街	商店街会員の加入状況	令和5年度神奈川県商店街実態調査報告書	大型店・チェーン店・一般店ともに減少傾向	
商店街	商店街の防犯カメラ・街路灯修繕状況	産業労働課独自データ		
選挙（当日投票所）	当日投票所区割図	令和6年執行藤沢市長選挙実績	（現況） 当日投票所73カ所	
選挙（期日前投票所）	期日前投票所配置図	令和6年執行藤沢市長選挙実績	（現況） 期日前投票所8カ所	